

1. 《活気あふれるヤンゴン》

11月の総選挙では、アウン・サン・スー・チー氏率いる野党、国民民主連盟(NLD)が圧勝した。この結果を受け、総選挙の成り行きをみようとして、一時的に静かになっていたヤンゴン市内には、再び活気が戻って来たような気配がする。ただし、一部ではNLDの勝ち過ぎを懸念する声もあるし、選挙制度が完全小選挙区制なので、NLDに失政があったり、スー・チー氏に健康上の問題が浮上した場合、すぐに政権交代という事態になる可能性があるかと心配する人たちもいる。それでも、市内各地では開発ブームが湧き起こっている。

・11/27 新商業施設「カンタヤ・ショッピング・センター」オープン

11/27、ヤンゴン北部、北オカラッパ郡区の複合娯楽施設「ファン・バレー・テーマパーク」に、新たな商業施設「カンタヤ・ショッピング・センター」が営業を開始した。スーパーや家族向けカラオケ、映画館などが入居する予定。ただし12/14時点では、まだ店内の内装中で、入居店舗はなし。



・12/05 大型ショッピングモール「ミャンマー・プラザ」開業



12/05、ヤンゴン空港と市中心部の中間地点で、インヤ湖の東側に、オフィスや住宅を含む大型ショッピングモール「ミャンマー・プラザ」(アパレル・小物店・飲食店・家電電子機器店・スーパーなどが入居予定)が開業した。ベトナムの不動産大手ホアンアイン・ザーライが開発。「ミャンマー・プラザ」のほか、5つ星ホ



テル(客室数400)、高層オフィス4棟、アパートメント1,000戸、駐車場4,000台分で構成。総工費4億4000万米ドル。ただし、12/14時点では、プラザ内の入居店舗は約1/3で、内装進行中の店舗が多かった。また隣地のオフィス棟などは基礎工事中。

・「ミンダマ商業区」開発が来年始動

ヤンゴン北部のマヤンゴン郡区で、来年、新たな商業地区「中央経済ゾーン(ミンダマ)」の開発プロジェクトが始動する。オフィスビル・サービスアパートメント・5階建てショッピングモール(映画館・飲食店を含む)・貿易センター・会議場などで構成される。ディベロッパ―はシンガポール企業のOXLEY。12/14時点では、現地には展示案内場のみ。売り出しは来年中旬とのことで、価格などは不明。現ヤンゴン空港にも近く便利な場所で、すでに韓国・日本などの企業からの問い合わせが多くあるとのこと。



《完成予想モデル》

2. 11月投資認可、7割減と低調

ミャンマー国家計画・経済開発省傘下の投資企業管理局(DICA)によると、11月に外国投資法の適用を受けた投資額(認可ベース)は前月比71.7%減の1億4,610万米ドル(約178億2,000万円)と低調だった。11月8日の総選挙前後の情勢を見守るため一部投資家が判断を見合わせていたことが、統計に表れた可能性もある。総選挙は大きな混乱もなく終了し、米国の制裁解除も視野に入中、今後は外国投資の拡大が期待される。

3. 政権移行支援で委員会、ミャンマー政府

12/11、ミャンマー政府は、11月の総選挙でアウン・サン・スー・チー氏率いる野党、国民民主連盟(NLD)が圧勝したことを受け、政権移行を支援する委員会を設置した。委員会はフラ・トゥン大統領府相ら5人で構成。NLD側の窓口となっている党中央執行委員会メンバーらと協力する。テイン・セイン大統領とスー・チー氏は2日の会談で、NLD主導の政権発足に向けて対話の枠組みを設けることで合意していた。

4. 政権移行委員会が初会合、与野党代表が協議

12/16、11月の総選挙で大勝した野党、国民民主連盟(NLD)への円滑な政権移行を支援する目的で、現政権とNLDが設置した委員会が、ネピドーで初会合を開いた。3月の新政権発足まで週4回のペースで会合を開く予定。

5. 「変革」はごみ拾いから、スー・チー氏も参加

12/12、13の両日、国民民主連盟(NLD)は、「身近なところから変革を始めよう」として全国でごみ拾い運動を実施した。党首アウン・サン・スー・チー氏も13日、最大都市ヤンゴン郊外の自身の選挙区で参加した。ミャンマーでは、市民によるごみのポイ捨てが横行。行政当局の収集も十分機能せず、道路脇や空き地などに生活ごみが散乱している。ごみ拾い運動には、多くの市民や芸能人らが参加。スー・チー氏も、袋を片手に道路脇のごみを集めた。スー・チー氏は総選挙後、当選したNLD候補に訓示。議員は国民と問題を共有し、率先して解決に取り組むべきだとし、各選挙区でのごみ拾いを指示した。その後、国民にも呼び掛けて広く実施することが決まった。スー・チー氏の選挙区、コー・ムー地区の作業員ウィン・ナインさん(41)は「軍事政権時代には、地域での市民参加型の取り組みがなかった。社会全体に変化が起きそうだ」と、NLD主導の新政権に期待していた。

6. NLD が議会前に当選者研修、財閥が支援

11月の総選挙で大勝した野党、国民民主連盟(NLD)は、来年の新議会招集前に、当選した議員に対する研修を始めた。研修のメインスポンサーは、有力実業家テー・ザ氏。トゥー財閥、アジアグリーン開発銀行(AGD)を率いる同氏は、米財務省の制裁対象者(SDN)リストに入っている。ネピドーでの研修は、同氏保有のホテルが会場になった。NLDはテー・ザ氏の支援を受けることを問題視していないが、「米制裁リストの対象から外れるのを後押しすることにつながる」と指摘する識者もいる。

7. 土地問題・人権・国民参加が3大課題

ミャンマー企業の監視と社会的責任(CSR)促進を目的とした団体「責任ある事業のためのミャンマー・センター(MC RB)」は、ミャンマーが来年取り組むべき優先課題3項目として、「土地問題」「人権保護」「責任ある事業への国民の参加」を挙げた。欧州各国の支援を受けて活動しているMCRBは、10~11月にオンライン調査を実施し、3項目が優先課題として浮上した。中でも「土地問題」が最も重要との結果が出た。

8. 中断のミッソングダム建設、新政権の判断に注目

北部カチン州で中断しているミッソングダムの開発をめぐる、来年に発足予定の国民民主連盟(NLD)政権は難しいかじ取りを迫られそうだ。地元住民の要望を受けて事業中止を打ち出すか、中国との関係を重視してダム建設の再開を認めるか。新政権を率いることになるアウン・サン・スー・チー氏の決断に衆目が集まっている。ミッソングダムは、イラワジ川水系に建設される巨大ダムで、開発主体は中国国営の中国電力投資集団公司(CPI)。環境への影響に対する懸念や、発電量の約9割相当(3,600~6,000メガワット)を雲南省へ輸出する計画などが公になったことでミャンマー国内で反対運動が盛り上がり、テイン・セイン大統領が2011年9月、任期中はミッソングダム開発を認めないと明言した。以来、開発はストップしているが、CPIは再開を視野に入れていたとされ、仮に破棄されれば、契約違反でミャンマー政府に補償を求めることも辞さないと報じられている。

9. ピンウールウインの土地接収、農家が返還要求

中部マングレー管区の高地ピンウールウイン(メイヨー)で、政府や軍部に接収された農地の返還を求める動きが強まっている。地元農家らは、補償もなく土地を取り上げた政府の横暴に強く反発し、デモの実施なども計画している。農家に近い活動団体によると、ピンウールウインで強制収用された農地の面積は約20万エーカー(約809平方キロメートル)。軍部は昨年、うち7,432エーカーを返還すると確約したが、現場の軍関係者による抵抗などのため、農地の返還作業はほとんど進んでいない。特に農地接収に反発を強めるラクカウンレイ地区の農家は、200エーカーの農地返却を求め、2013年から3回にわたって関係当局に働き掛けてきた。ようやく農地管理・統計局から今年11日に農家の代表らと協議するとの返答を得たものの、当日になって面会は実現しなかった。同局は農家側との協議に応じなかった理由などを明らかにしていない。農家の代表らは「解決に至るまでの道のりは遠い」としながらも、今後も農地の返還を政府、軍部に求めていく考えだ。同地区の農家によると、農地が接収されたのは1982年。工業用地への転用目的で工業省が収用を指示したが、実際には荒れ地のまま放置され、農家に対する補償金の支払いもない状況が続いているという。ピンウールウインは高原にあり、英領時代は避暑地として開発された。士官学校や公務員の養成校など教育機関も多い。高原野菜の生産が盛んで、コーヒーやワインの産地としても知られる。

10. 大規模なケシ栽培続く、ミャンマー

12/15、国連薬物犯罪事務所(UNODC)は、ヘロインやアヘンの原料となるケシの主要栽培国ミャンマーで、今年のケシ栽培面積が5万5千ヘクタールに上ったと発表した。前年比 4.5%減だが、世界でもアフガニスタンに次ぐ栽培規模のままで、UNODCは政府に取り締まり強化を求めている。タイ、ラオスと国境を接する北東部シャン州が主な生産地。UNODCは「国際犯罪組織の大きな資金源になっている」とし、貧困がケシ栽培を助長していると指摘。11月の総選挙で勝利したアウン・サン・スー・チー氏率いるNLDにとっても、薬物対策が大きな課題となりそうだ。

11. チャウピュー特区、用地内で火山泥流の懸念

西部ラカイン州で開発が計画されているチャウピュー経済特区(SEZ)の用地で、火山泥流の懸念が再び浮上している。連邦議会に提出された基本計画(マスタープラン)に盛り込まれた区画を見直す必要があるとの見方も出ている。特区内は火山活動が活発でなく、噴火で溶岩が流れ出す恐れは少ないと考えられているが、過去には地下から噴出した泥流で農地一帯が被害を受けたことがある。特区の入札評価・選定委員会(BEAC)のあるメンバーは、「特区内の10カ所ほどには地層のねじれがあり、建物の建設は困難だ」と指摘する。別のメンバーは「区画の見直しについては何も聞いていない」とし、来年初めに発表される開発業者が行う事業化調査(FS)の結果を待つ姿勢を示す。特区内では複数のホテルの建設が予定されており、火山は観光資源にもなり得るとの見方もあるが、ホテル建設そのものがない可能性もあるとしている。SEZ管理委員会の委員長を務めるミン・テイン副鉄道運輸相は連邦議会で先ごろ、特区の用地 17.08 平方キロメートルを確保したことを明らかにした。火山泥流の問題は 14 年中ごろにも事業の担当職員によって指摘されていた。

12. JBIC、ダウエイ開発に出資＝推進母体の33%株式保有

ミャンマー南部のダウエイ経済特区(SEZ)開発に関する日本、タイ、ミャンマーの3カ国協議がバンコクで開かれ、開発推進母体の特別目的会社に3カ国が3分の1ずつ等分出資することを盛り込んだ合意文書に調印した。日本からは国際協力銀行(JBIC)が600万バーツ出資し、33.33%の株式を保有する。タイのアーコム運輸相によると、特別目的会社「ダウエイSEZデベロップメント」は、開発事業全体の管理、財政面の計画立案のほか、(1)SEZの運営(2)SEZ内のインフラ投資—などを行う。同運輸相は、「SEZ内のインフラは民間の投資で賄うことも可能」と指摘し、官民連携(PPP)方式も選択肢になるとの考えを示した。

13. ティラワ港拡張で、越フェコンに合弁認可

ベトナム企業のフェコン基礎工事・地下建設(FCN)はこのほど、ミャンマー国家計画・経済開発省から合弁事業の仮認可を取得した。来年6月にも、地場建設会社スーパー・レインボー・コンストラクションと合弁会社を設立し、ティラワ経済特区(SEZ)に近いティラワ港拡張の基礎工事に着手する。

14. 富士ゼロックス、マンダレー都市美化を支援

富士フイルムグループの富士ゼロックスは、長田広告(愛知県津島市)が企画するマンダレーの都市美化キャンペーン「クリーンアップ・マンダレー・プロジェクト」に賛同し、市内の美化に取り組む。長田広告がマンダレー市政府から了承を得て、旧王宮やマンダレーヒル、市内の複数のパゴダといった観光地、市庁舎や病院、鉄道駅やバス停といった公共施設、商業施設や幹線道路沿いに、企業広告の付いたごみ箱 780 個を設置。観光客らの利用を促し、ごみのポイ捨てを減らすことを狙う。ごみ箱の設置・管理、収集などの運営は全て、協賛企業の広告費用で賄う。富士ゼロックスは初の協賛企業となり、CSR(企業の社会的貢献)活動の一環としてキャンペーンを支援する。

15. パカン翡翠鉱山で再び地滑り、1人の死亡確認

12/14、北部カチン州パカン郡区で、翡翠(ひすい)鉱山付近に積まれていた土石が崩れ、これまでに1人の死亡が確認された。同郡区では先月、同様の事故が発生して 114 人が死亡、現在も約 100 人が行方不明になっている。カチン州では国軍と少数民族武装勢力の対立が続き、翡翠をめぐる利権も入り組んでいる。外国人の立ち入りは制限され、当局の監視も十分に及ばない地域で、安全対策を講じるのは難しい状況にある。

16. 最近の外資の進出状況

・パキスタン新興企業、チケットのネット予約合弁

パキスタンの新興企業ブックミーはミャンマー企業リチャー・ベンチャーと提携し、チケットのオンライン予約サービスを

始めた。ブックミーは、映画やイベント、バスなどのチケットのオンライン予約プラットフォームを提供している。ミャンマーでも同様のサービス展開を目指し、すでに「ミンガラー・シネマ」と「JCGVシネマ」の映画チケットの取り扱いを始めた。現地パートナーのリチャー・ベンチャーは雑誌2誌を発行するメディア企業で、電子商取引(Eコマース)や旅行ガイドなどへと事業を拡大させている。

・三井石油開発、ミャンマー陸上鉱区の権益10%取得

12/14、三井石油開発は、タイ石油会社(PTT)の資源開発会社PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)からミャンマーの陸上鉱区「MOGE3」の権益10%を獲得したと発表した。MOGE3は、ミャンマー中部のイラワジ川西岸にあり、広さは1217平方キロメートル。PTTEPグループが85%、パラソ・ソポン・オフショアが10%、ウィン・プレシヤス・リソーシズが5%出資しており、うちPTTEPグループは10%を三井石油開発に譲渡した。PTTEPによると、約7200万ドルを投じて探査に入る。

・日立、IT大に研修施設

日立製作所はミャンマーでの社会インフラ事業の基盤を強化するため、IT人材育成に本腰を入れる。ヤンゴンのヤンゴン情報技術大学(UIT)内に14日、研修施設「日立ミャンマーラボラトリ」を開設した。社会インフラ事業を支えるIT人材の裾野を広げ、将来、日立の事業を担う人材の獲得も見据える。ヤンゴン港の行政手続きの電子処理(EDI)システムを受注したことも同日、明らかにした。

・米投資TPG、蒸留酒大手MDの50%株取得

米投資会社TPGキャピタルは、ミャンマー最大の蒸留酒メーカー、ミャンマー・ディスティラリーの株式50%を取得した。WSJは関係筋の情報として、TPGが11月、1億~2億米ドル(約121億~242億円)で株式を取得したと報じた。ミャンマー・ディスティラリーは、ヤンゴンとマンダレーに工場を構え、ウイスキー「グランド・ロイヤル」「ヘロー」やラム、ジンといった蒸留酒、ワインクーラーなどを製造している。取引先の卸売業者は1,300社、小売店は2万1,000店を抱える。

・三菱商事、ミャンマー企業と自動車販売で合併

12/15、三菱商事は、ミャンマーの複合企業サージ・パン・アンド・アソシエイツ(SPA)と、三菱自動車製の自動車販売などを手掛ける合併会社を設立したと発表した。合併会社はMMカーズ・ミャンマー(ヤンゴン市)。資本金は800万ドル(約9億7000万円)で、三菱商事とSPAのグループ企業が折半出資した。

・中国の魯泰紡織、ティアワで試験生産開始

ティアワ経済特区(SEZ)で、中国の縫製大手、魯泰紡織が試験生産を開始した。ティアワSEZでは魯泰紡織と、自動車部品の江洋ラヂエーター(名古屋市)がすでに工場を完成させ、試験生産に入っている。米容器メーカー、ボール・コーポレーションも来年初めから、清涼飲料水向けの缶の生産を始める見通し。

・タイ上場SCI、鉄塔などを生産

12/17、タイ上場企業SCIエレクトリックは、ミャンマーに現地法人を設立し、送電線や通信用の鉄塔などを生産すると発表した。ティアワ工業団地に新工場を建設する。投資額は1600万ドル(約5億7600万バーツ)の見込み。

・日通、ティアワ特区に新会社

11/24、日本通運は、シンガポールに置く地域統括会社、南アジア・オセアニア日本通運が、ティアワ経済特区(SEZ)に新会社「日通ロジスティクスミャンマー」を設立したと発表した。ミャンマーでロジスティクス機能を強化するため、ティアワ特区への進出を決めた。新会社は航空・海運フォワーディング、通関、保税輸送を含む国内輸送、倉庫、引越、重機建設などの総合物流サービスを提供する。倉庫を設ける計画で、敷地面積は5万575平方メートル、延べ床面積は5,275平方メートル、鉄骨構造の平屋建てで、2017年の竣工を予定する。

・マレーシアのO C K、テレノールの通信塔建設で契約

12/16、マレーシアの通信インフラ企業OCKグループは、ミャンマーで携帯電話サービスを手掛けるノルウェー系テレノール・ミャンマー向けに通信塔920基を建設・リースする契約を交わした。2016年中に納入する。

・ヤマト、ヤンゴン支店設立=日系企業や日本人駐在員にサービス

ヤマトホールディングスの東南アジア地域統括会社ヤマトアジア(本社シンガポール)は、ミャンマーのヤンゴンに支店を設立したと発表した。来年2月に業務を開始する予定。ミャンマーの市場調査を実施し、主に日系企業や日本人駐在員に対し、国際的輸送サービスや海外引っ越しを含む生活支援サービスなどの提供を進める。

以上